

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、中小企業退職金制度から給付された金額を除く。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 中小企業退職金共済制度
正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
 (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
 (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア法人本部（社会福祉事業）

「法人本部」

「職員宿舎」

イ特別養護老人ホームあぶと健生苑（社会福祉事業）

「ユニット型特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護事業」

「通所介護事業」

「居宅介護支援事業」

ウ認知症対応型共同生活介護あぶとの家（社会福祉事業）

「認知症対応型共同生活介護事業」

エざおう健生苑短期入所生活介護事業所（社会福祉事業）

「短期入所生活介護事業」

「居宅介護支援事業」

オ地域密着型特別養護老人ホームざおう健生苑本館（社会福祉事業）

「地域密着型特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産				
土地	339,848,455			339,848,455
建物	1,378,335,870		66,548,120	1,311,787,750
合計	1,718,184,325		66,548,120	1,651,636,205

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（法人全体）

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	241,416,197 円
建物	603,334,239 円
計	844,750,436 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	38,100,000 円
計	38,100,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
基本財産			
土地	339,848,455		339,848,455
建物	1,786,024,138	474,236,388	1,311,787,750
定期預金			
その他の固定資産			
土地	5,713,803		5,713,803
建物	79,199,582	2,702,563	76,497,019
構築物	81,949,856	49,898,860	32,050,996
機械及び装置			
車両運搬具	10,568,530	5,252,372	5,316,158
器具及び備品	123,031,636	66,482,627	56,549,009
建設仮勘定			
有形リース資産	22,239,720	16,054,099	6,185,621
権利	4,495,390	3,524,919	970,471
ソフトウェア	6,579,871	2,843,785	3,736,086
無形リース資産	6,927,120	598,606	6,328,514
合計	2,466,578,101	621,594,219	1,844,983,882

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

計算書類に対する注記（法人全体）

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
法人	(株)ケンセイ舎	福山市蔵王町162-1	445,244,196	総合ビルメンテナンス業			あり	給食費	25,703,816	給食費支出	
法人	(株)ケンセイ舎	福山市蔵王町162-1	445,244,196	総合ビルメンテナンス業			あり	建物総合管理	12,909,600	委託費支出	
法人	(株)ケンセイ舎	福山市蔵王町162-1	445,244,196	総合ビルメンテナンス業			あり	貸借	1,269,440	貸借料支出	
法人	(株)ケンセイ舎	福山市蔵王町162-1	445,244,196	総合ビルメンテナンス業			あり	土地・建物貸借	4,603,200	土地・建物貸借料支出	
法人	(株)ケンセイ舎	福山市蔵王町162-1	445,244,196	総合ビルメンテナンス業			あり	業務委託	21,529,200	委託費支出	

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

1 4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

(1) 中小企業退職金共済制度

正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））

ア 法人本部

イ 職員宿舍

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産				
土地				
建物				
建物減価償却累計額				
定期預金				
投資有価証券				
減価償却累計額				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

	円
計	円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
	円
計	円

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
基本財産			
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
定期預金			
投資有価証券			
減価償却累計額			
その他の固定資産			
土地			
建物	74,216,215	2,005,453	72,210,762
建物減価償却累計額			
構築物	2,924,136	233,872	2,690,264
構築物減価償却累計額			
機械及び装置			
機械及び装置減価償却累計額			
車輛運搬具			
車輛運搬具減価償却累計額			
器具及び備品	5,672,489	762,733	4,909,756
器具及び備品減価償却累計額			
建設仮勘定			
有形リース資産			
有形リース資産減価償却累計額			
権利			
下水道受益者負担減価償却累計			
ソフトウェア			
ソフトウェア減価償却累計額			
無形リース資産			
無形リース資産償却累計			
合計	82,812,840	3,002,058	79,810,782

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（特別養護老人ホームあぶと健生苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 中小企業退職給付制度
正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別養護老人ホームあぶと健生苑拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
- ア ユニット型特別養護老人ホーム
 - イ 短期入所生活介護事業
 - ウ 通所介護事業
 - エ 居宅介護支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産				
土地	241,416,197			241,416,197
建物	632,573,761		29,239,522	603,334,239
合計	873,989,958		29,239,522	844,750,436

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	241,416,197 円
建物	603,334,239 円
計	844,750,436 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	38,100,000 円
計	38,100,000 円

計算書類に対する注記（特別養護老人ホームあぶと健生苑拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
基本財産			
土地	241,416,197		241,416,197
建物	908,244,239	304,910,000	603,334,239
建物減価償却累計額			
定期預金			
投資有価証券			
減価償却累計額			
その他の固定資産			
土地	5,713,803		5,713,803
建物	532,767	139,673	393,094
建物減価償却累計額			
構築物	53,677,374	40,841,991	12,835,383
構築物減価償却累計額			
機械及び装置			
機械及び装置減価償却累計額			
車輛運搬具	9,158,300	3,842,143	5,316,157
車輛運搬具減価償却累計額			
器具及び備品	53,168,990	31,658,271	21,510,719
器具及び備品減価償却累計額			
建設仮勘定			
有形リース資産	9,535,320	5,563,165	3,972,155
有形リース資産減価償却累計額			
権利	2,965,390	2,965,390	
下水道受益者負担減価償却累計額			
ソフトウェア	4,130,711	1,682,779	2,447,932
ソフトウェア減価償却累計額			
無形リース資産	6,927,120	598,606	6,328,514
無形リース資産償却累計額			
合計	1,295,470,211	392,202,018	903,268,193

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（認知症対応型共同生活介護拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 中小企業退職金給付制度
正職員について、中小企業退職金共済制度に加入している

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 認知症対応型共同生活介護拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
 (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊹））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産				
土地				
建物	204,731,496		8,096,942	196,634,554
合計	204,731,496		8,096,942	196,634,554

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

計算書類に対する注記（認知症対応型共同生活介護拠点区分用）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
基本財産			
土地			
建物	212,153,690	15,519,136	196,634,554
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物	5,808,672	1,024,599	4,784,073
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	18,644,076	5,409,208	13,234,868
建設仮勘定			
有形リース資産	3,049,200	835,734	2,213,466
権利			
ソフトウェア	1,378,240	401,953	976,287
無形リース資産			
合計	241,033,878	23,190,630	217,843,248

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（ざおう健生苑短期東館）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上している。ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

- (1) 中小企業退職金共済制度
正職員について、中小企業退職金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ざおう健生苑短期東館拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））
- ア 短期入所生活介護事業
 - イ 居宅介護支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉒））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産				
土地				
建物	221,355,835		12,888,390	208,467,445
合計	221,355,835		12,888,390	208,467,445

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

計算書類に対する注記（ざおう健生苑短期東館）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
基本財産			
土地			
建物	298,346,267	89,878,822	208,467,445
その他の固定資産			
土地			
建物			
構築物	11,755,458	5,458,359	6,297,099
機械及び装置			
車輛運搬具	1,410,230	1,410,229	1
器具及び備品	24,105,164	17,779,220	6,325,944
建設仮勘定			
有形リース資産	9,655,200	9,655,200	
権利	765,000	358,785	406,215
ソフトウェア	334,540	223,026	111,514
無形リース資産			
合計	346,371,859	124,763,641	221,608,218

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

計算書類に対する注記（地域密着型特別養護老人ホームざおう健生苑本館）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末において発生している額を計上している。ただし、中小企業退職金共済制度から給付された金額を除く。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

- (1) 中小企業退職金共済制度
正職員について、中小企業退職金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域密着型特別養護老人ホームざおう健生苑本館拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
- ア 地域密着型特別養護老人ホーム
 - イ 短期入所生活介護事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産				
土地	98,432,258			98,432,258
建物	319,674,778		16,323,266	303,351,512
合計	418,107,036		16,323,266	401,783,770

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

	円
計	円
担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
	円
計	円

計算書類に対する注記（地域密着型特別養護老人ホームざおう健生苑本館）

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
基本財産			
土地	98,432,258		98,432,258
建物	367,279,942	63,928,430	303,351,512
その他の固定資産			
土地			
建物	4,450,600	557,437	3,893,163
構築物	7,784,216	2,340,039	5,444,177
機械及び装置			
車輛運搬具			
器具及び備品	21,440,917	10,873,195	10,567,722
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利	765,000	200,744	564,256
ソフトウェア	736,380	536,027	200,353
無形リース資産			
合計	500,889,313	78,435,872	422,453,441

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。